

(参考資料) 積み上げ日本モデルにおける対策

注) 追加効果量は本表作成のために暫定的に割り振ったものであり、各対策単独の効果量を正確に示すものではない。

	日本エネルギー経済研究所					国立環境研究所								
	「長期需給見通し」努力継続・米EU並み	「長期需給見通し」最大導入改訂(フロー対策強化)	ストック+フロー対策強化・義務付け導入	からの追加効果	先進国一律 - 25%	からの追加効果	「長期需給見通し」努力継続・米EU並み	「長期需給見通し」最大導入改訂(フロー対策強化)	ストック+フロー対策強化・義務付け導入	からの追加効果	先進国一律 - 25%	からの追加効果		
エネルギーCO2排出量(1990年GHG比)	1,120 5%	994 -5%	891 -13%	102.6 106.7			1,104 4%	991 -5%	901 -13%	89.8 93.5	832 -18%	159.7 163.3		
太陽光発電(住宅)	新築持家住宅の約3割 130万戸 455万kW	新築持家住宅の約7割 既築も毎年5万戸 320万戸 1120万kW	新築持家住宅すべて 既築も毎年60万戸 1000万戸 3500万kW	16.6			新築持家住宅の約3割 130万戸 455万kW	全戸建住宅の約6% 導入量には集合住宅分も含む 190万戸 700万kW	全戸建住宅の約14% 導入量には集合住宅分も含む 420万戸 1,600万kW	6.6	全戸建住宅の約31% 導入量には集合住宅分も含む 910万戸 3,600万kW	23.6		
太陽光発電(産業用)	120万kW	300万kW	2100万kW 国環研と同じ	11.5			120万kW	700万kW	2,100万kW 公共施設、工場、事務所等への設置を含む	8.9	4,300万kW 公共施設、工場、事務所等への設置を含む	21.3		
風力発電	400万kW	500万kW	1,000万kW	5.3			490万kW	490万kW	1,100万kW	7.1	1,100万kW	7.1		
地熱発電	52万kW	52万kW	104万kW	1.9			52万kW	52万kW	104万kW	2.0	104万kW	2.0		
バイオマス熱利用	290万KL	330万KL	470万KL	3.7			214万KL	318万KL	458万KL	3.7	458万KL	3.7		
(うち、バイオ燃料)	50万KL	60万KL	200万KL	(3.7)			0万KL	60万KL	200万KL	(3.7)	200万KL	(3.7)		
小水力発電	0	0	27万KL	0.6			0	0	248万KL	6.6	248万KL	6.6		
高性能工業炉 省エネ住宅(設備改善含む)	0	50万KL	130万KL	1.8			0	50万KL	130万KL	1.8	-	1.8		
(うち、省エネ住宅)	0	0	0	7.1			0	0	0	4.5	-	15.0		
(うち、省エネナビ等)	0	0	0	(7.1)			0	0	0	(1.5)	新築のすべて既築は全て平成4年基準に改築	(8.4)		
高効率給湯器(家庭部門)	販売シェア15% 900万台	販売シェア80% 2,800万台	販売シェア100% 4,400万台	9.1			販売シェア約17% 900万台	販売シェア約70% 2,800万台	販売シェア約90% 3,900万台	7.6	販売シェア100% 4,400万台	9.7		
省エネ建築物(設備改善含む)				16.4						10.1		28.1		
(うち、高効率給湯器)(業務部門)	-	308万kW	308万kW	(0.0)			0万kW	308万kW	308万kW	(0.0)	1,000万kW	(5.8)		
(うち、省エネ建築物)	0	0	0	(16.4)			0	0	0	(1.2)	新築のすべて既築の一部	(5.7)		
(うち、BEMS)	0	新築既築の約4割	新築既築の約4割	(0.0)			0	新築既築の2割	新築既築の約4割	(8.9)	新築既築の約6割	(16.6)		
次世代自動車(自動車燃費)	新車販売の10% 保有台数の3%	新車販売の46% 保有台数の19% (乗128、貨107)	新車販売100% 保有台数の39% (乗135、貨106)	5.1			新車販売:全:1%、 乗1%、貨0% 保有台数:全:1%、 乗1%、貨0% (乗117、貨113)	新車販売:全: 38%、乗47%、貨 保有台数:全: 17%、乗21%、貨 (乗127、貨113)	新車販売:全: 45%、乗53%、貨 保有台数:全:20%、 乗24%、貨3% (乗133、貨119)	3.5	新車販売:全:74%、 乗87%、貨12% 保有台数:全:32%、 乗38%、貨6% (乗150、貨122)	13.3		
交通流・交通需要対策		1600万トン	1600万トン	0.0			710万トン	1600万トン	2070万トン	5.0	2070万トン	5.0		
(うち、貨物自営転換)	輸送量に占める 営業用貨物の割合 87% (15万トン)	輸送量に占める 営業用貨物の割合 88% (280万トン)	輸送量に占める 営業用貨物の割合 88% (280万トン)	(0.0)			輸送量に占める 営業用貨物の割合 87% (15万トン)	輸送量に占める 営業用貨物の割合 88% (280万トン)	輸送量に占める 営業用貨物の割合 90% (750万トン)	(5.0)	輸送量に占める 営業用貨物の割合 90% (750万トン)	(5.0)		
原子力発電	6150万kW 81% 4374億kWh	6150万kW 81% 4374億kWh	6150万kW 90% 4860億kWh	23.9			6150万kW 81% 4374億kWh	6150万kW 81% 4374億kWh	6150万kW 81% 4374億kWh	0.0	6150万kW 81% 4374億kWh	0.0		
LNG火力シフト	-	-	-	0.0			-	-	-	22.4	-	22.4		
電源構成(億kWh) 新エネを含める	合計:10900(100%) 水力:821(8%) 火力:5362(49%) 石炭:2400(22%) LNG:2314(21%) 石油等:6158(6%) 地熱:33(0%) 原子力:4374(40%) 新エネ:343(3%)	合計:9863(100%) 水力:807(8%) 火力:4267(43%) 石炭:2008(20%) LNG:1796(18%) 石油等:430(4%) 地熱:33(0%) 原子力:4374(44%) 新エネ:414(4%)	合計:9621(100%) 水力:807(8%) 火力:2993(31%) 石炭:1388(14%) LNG:1241(13%) 石油等:297(3%) 地熱:67(1%) 原子力:4860(51%) 新エネ:960(10%)	-			合計:10,558(100%) 水力:846(8%) 火力:4,908(46%) 石炭:2,265(21%) LNG:2,082(20%) 石油:560(5%) 地熱:32(0%) 原子力:4,374(41%) 新エネ:398(4%)	合計:10,087(100%) 水力:846(8%) 火力:4,349(43%) 石炭:2,050(20%) LNG:1,739(17%) 石油:560(6%) 地熱:32(0%) 原子力:4,374(43%) 新エネ:485(5%)	合計:9,780(100%) 水力:846(9%) 火力:3,548(36%) 石炭:1,315(13%) LNG:1,953(20%) 石油:280(3%) 地熱:64(0%) 原子力:4,374(45%) 新エネ:949(10%)	-	合計:9,614(100%) 水力:846(9%) 火力:2,939(31%) 石炭:1,070(11%) LNG:1,589(17%) 石油:280(3%) 地熱:64(0%) 原子力:4,374(45%) 新エネ:1,391(14%)	-		
一次エネルギー 国内供給構成 (原油換算 百万kL)	合計:598(100%) 石油:232(39%) 石炭:128(21%) 天然ガス:95(16%) 原子力:99(17%) 水力:19(3%) 地熱:1(0%) 新エネ等:23(4%)	合計:553(100%) 石油:209(38%) 石炭:116(21%) 天然ガス:83(15%) 原子力:99(18%) 水力:19(3%) 地熱:1(0%) 新エネ等:27(5%)	合計:544(100%) 石油:203(37%) 石炭:103(19%) 天然ガス:66(12%) 原子力:111(20%) 水力:20(4%) 地熱:1(0%) 新エネ等:40(7%)	-			合計:588(100%) 石油:254(43%) 石炭:117(20%) ガス:80(14%) 原子力:100(17%) 水力:18(3%)	合計:550(100%) 石油:223(41%) 石炭:110(20%) ガス:76(14%) 原子力:100(18%) 水力:18(3%)	合計:533(100%) 石油:208(39%) 石炭:93(17%) ガス:79(15%) 原子力:100(19%) 水力:18(3%)	-	合計:516(100%) 石油:198(38%) 石炭:87(17%) ガス:67(13%) 原子力:100(19%) 水力:18(3%)	-	合計:516(100%) 石油:198(38%) 石炭:87(17%) ガス:67(13%) 原子力:100(19%) 水力:18(3%)	-
需要の減少 (注)本項目は、 CGEモデルによる 各ケースの結果を 用いて推計した活 動量の変化を示し たものであり、日 本エネルギー経済 研究所モデル、国 立環境研究所日 本モデルの結果や 想定を示したも のではない。	-	-	-	-	23%削減に至るため に、技術積み上げに よる13%削減から必 要な需要減少 (例) ・粗鋼生産: 18% ・セメント生産: 25% ・エチレン生産: 23% ・紙板紙生産: 29% ・業務床面積: 1% ・貨物輸送量: 19% ・自動車: 23% ・鉄道: 7%	-	-	-	-	-	23%削減に至るため に、技術積み上げに よる18%削減から必 要な需要減少 (例) ・粗鋼生産: 12% ・セメント生産: 11% ・化学工業の生産: 1% ・紙パルプ業の生産: 5% ・運輸業の生産: 6% ・サービス業の生産: 4%	-		